

〈東アジア経済発展の歴史的研究〉

植民地期台湾における中小零細工業の発展

堀 内 義 隆

問題の所在

本稿の目的は、日本植民地期台湾における中小零細工業の実態を解明し、その特質とそれを規定した経済的条件を明らかにすることである。

これまでの研究において植民地期台湾の工業化が問題とされる場合、次の二つの側面に焦点を当てるものがほとんどであった。第一は、日本資本の経営による大工業の代表的存在である製糖業の発展に焦点を当てるものである。第二は、1930年代の「軍事工業化」政策とその帰結に焦点を当てるものである¹⁾。しかし、このような視角からの研究においては、中小零細工業の発展が軽視されざるをえない。他方で、戦後における台湾の経済発展が広く認識されるようになり、その原動力を中小企業の活力に求める視角からの研究が数多く生まれたが、それらの研究においても植民地期の中小零細工業についてはほとんど分析されていない。植民地期の中小零細工業は、日本資本が主力を占めた工業部門において台湾人が参入できた部分であり、戦後台湾の工業化の歴史的前提として、この中小零細工業の特質や規定性が明らかにされる必要がある。

植民地期における台湾人の経済活動については、涂照彦の「土着資本」論が代表的な研究である。これは植民地支配される側である台湾人をひとつの主体として描いた点で画期的な研究であったが、対象とされているのは主として台湾人大地主の活動であり、工業化論としては限

界がある²⁾。

本稿では、これまで軽視されがちであった中小零細規模の経営主体の動向に注目しながら、台湾社会内部でいかなる変化が生じていたのかということ考察する。本論で述べるように、台湾は日本帝国経済圏に組み込まれ、それによって相当の規定を受けたが、日本との関係性のみを重きを置く視点からでは、中小零細工業の発達という現象を説明できない。そこで本稿では、植民地的な経済条件の下で台湾の経済構造の発展方向が規定され、その結果として小経営的な工業化が進んだという点に注目し、その過程の解明を通じて、「土着資本」概念を再検討する。ここで小経営的な工業化とは、小経営を基盤とし、小経営的な性格を残しつつ成長・展開していった中小零細工業主体の工業化パターンを意味する。

本稿は次のように構成される。第I節では、中小零細工業の発展の実態を明らかにする。第II節では、中小零細工業の発展を規定した経済的条件をいくつかの観点から分析する。

I 中小零細工業の発展と諸類型

植民地期台湾における工業の存在形態は多様であった。従来の研究は、中小零細工業の発達という事実を指摘しているものの、この多様さについてはほとんど関心を払っていない。以下

1) 植民地期台湾経済史の最も包括的な研究である、涂照彦『日本帝国主義下の台湾』東京大学出版会、1975年、も工業化に関してはこの両側面に焦点を当てている。

2) 「土着資本」概念については、涂、前掲書『日本帝国主義下の台湾』第5章を参照。これに対する工業化論からの批判としては、やまだあつし「1930年代台湾の台湾人企業家・試論」『人文学報』第74号、1994年3月、がある。やまだは、1930年代に成長した台湾人企業家の事例を提示することにより、涂の「土着資本」論を批判している。しかし、その成長の諸条件については分析されていない。

では、中小零細工業を資料のあり方に即して家内工業、零細工場、中小工場の三つに分類し、それぞれの特徴を明らかにする。

台湾の工場統計における「工場」は、動力の有無と職工規模という二つの基準により、(1) 職工4人以下で動力を使用する工場と、(2) 動力を使用するかどうかにかかわらず、職工5人以上を使用する（あるいはそのための設備を有する）工場の2種類に分けられる。以下では、(1)を便宜的に「零細工場」と呼び、工場一般と区別して扱う。さらに、上記の工場統計には含まれない、職工4人以下かつ動力を使用しない零細製造業者の存在も無視できない。数量的には、『台湾商工統計』に記載されている製造戸数から工場数を差し引くことにより把握できる。以下ではこれを「家内工業」と呼ぶ。整理すると、職工4人以下の零細製造業者を、動力を使用しない「家内工業」と動力を使用する「零細工場」に区別し、これらを職工5人以上の工場一般から区別するということである。さらに、職工5～49人の工場を「中小工場」と呼び（根拠は後述）、これら三つのカテゴリーを中小零細工業と総称する。以下、それぞれの実態について検討する。

最初に、家内工業についてみる。第1表は、台湾の主要な零細工業である。最右欄は『工場名簿』から集計した工場数を製造戸数で割ることにより算出した工場比率であるが、粳摺・精米業や植物油製造業の一部を除いて多くが非「工場」すなわち家内工業であることがわかる。職工数を男女別にみると、男は竹細工、木製品、菓子類、麺類などで多く、女は帽子、竹細工、藺蓆、藁製品などの雑工業が中心である。これらはすべて商品化されている製品である。これによって、1930年頃には、工場数に対比して相当に多数の家内工業が存在していたことがわかる。

次に、「工場」についてみる。植民地期を通じて中小零細の工場が持続的に成長していたことは、すでに明らかにされている³⁾。実際には、

中小零細規模の工場が急速に増大したのは、1920年代から30年代中頃までの期間である。まず第2表により工場数と職工数の推移を確認しておく。資料上の制約により1910年代半ばからしかわからないが、工場数が一貫して伸びているのに対して、職工数の伸びは1920年代から停滞し、1930年代中頃まで工場数の伸びとの差が開き続けている。その結果、1工場あたりの平均職工数は、1915年の21.6人をピークに1930年の9.5人まで減少し、再び増加に転じるのは30年代後半である。このことから1920年代から30年代中頃までの期間を、中小零細規模の工場が増大した時期とみなすことができる。

工場一般から零細工場を区別できる資料が得られるのは1918年以降である。第2表から零細工場の比率をみると、1918年の21%から30年の54%まで、1920年代に急速に上昇している。したがって、この時期を中小零細工場の中でもとりわけ零細工場が発達した時期として特徴づけることができる。次に工場数をみると、職工4人以下の零細工場が一貫して増え続けているのとは対照的に、職工5人以上の工場数は1929年まで増加した後、1930年以降に減少し、しばらくは停滞的である。はっきりと増加に転ずるのは1930年代後半である。1930年以降の工場数の減少は世界恐慌の影響によるものと考えられるが、以上の観察からも、零細工場と職工5人以上の工場の動向は区別して分析する必要があると考えられる。

そこでまず零細工場について検討する。先述したように、1920年代は零細工場が増大した時期であった。この零細工場の大部分は粳摺・精米業であった。それらは、日本への米移出の増大を背景として、1910年代後半から20年代前半にかけて、玄米の流通業者が自ら粳摺・精米業務をも行うように変化したことにより発生したものである。粳摺・精米業者は、30年代に入ると台湾内消費米の領域にも進出していった⁴⁾。

3) 木村光彦「植民地下台湾、朝鮮の民族工業」名古屋学院大学産業科学研究所ディスカッションペーパー、1981年。

4) 粳摺・精米業の発達とそれを規定した諸条件については、堀内義隆「日本植民地期台湾の米穀産業と工業化」『社会経済史学』第67巻第1号、2001年、を参照。

第1表 台湾の主要零細工業（1930年）

業種	生産品	製造戸数	職工数(人)		平均職工数(人)	工場比率(%)
			男	女		
紡織	綿織物	501	71	952	2.0	1.8
	麻織物	377	173	755	2.5	0.8
	染色	164	338	19	2.2	2.4
金属	金銀細工	1,035	1,705	81	1.7	1.4
機械器具	鍛冶	982	2,182	32	2.3	0.3
窯業	石灰	243	683	179	3.5	14.8
化学	植物性油	615	2,024	92	3.4	32.0
	線香	199	354	110	2.3	7.0
	蠟燭	149	181	57	1.6	0.0
製材木製品	木製品	2,735	6,272	22	2.3	5.3
食料品	醬油	542	1,190	178	2.5	5.5
	蜜餞	160	290	18	1.9	0.6
	菓子類	1,493	2,904	422	2.2	4.6
	麵類	1,227	2,536	474	2.5	12.6
	糰子	1,588	3,495	422	2.5	90.9
	精米	1,533	2,511	285	1.8	(含上)
	金銀紙	489	812	1,512	4.8	11.5
	提灯	178	220	53	1.5	0.0
	竹細工	6,085	6,444	7,997	2.4	0.3
	藺席	1,646	81	3,822	2.4	0.9
雑工業	藁製品	2,179	278	3,810	1.9	1.4
	棕櫚製品	241	275	134	1.7	(含上)
	月桃製品	177	45	191	1.3	(含上)
	皮革製品	549	1,168	338	2.7	5.3
	繩	272	455	602	3.9	1.5
	網糸	983	116	2,265	2.4	0.0
	帽子		2,083	64,036		
	下駄	185	309	73	2.1	1.1
	草履	114	19	441	4.0	0.9

出典：台湾総督府『台湾商工統計』1930、1931年版，同『工場名簿』1930年末。

備考：製造戸数100以上，かつ一戸あたりの平均使用職工数5人未満のもの。

ただし，製帽業は製造戸数不明だが，明らかに家内工業なので表に含めた。

しかし，1930年代には，糰子・精米業者のさらなる増加に加えて，業種の多様化という現象がみられる。1930年から38年までに新たに出現した零細工場の業種は第3表上段の19業種である。また，1930年から38年までに零細工場数が2倍以上に増加した業種は同表下段の14業種である。このように実に多様な業種にわたって零

細経営の工場が群生したのが，1930年代の変化の特徴である。このことから，1930年代には広範な業種において小経営的な工業化が進んだと考えられる。

植民地期台湾の工業は，以上のような広範囲にわたる零細工業（家内工業と零細工場）の発展を裾野としてもっていたのである。

第2表 台湾の工場数および職工数の推移と工場の職工規模

年次	工場数 総数A	4人以下B	5人以上C	職工数D (人)	D/A (人)	B/(B+C) (%)
1914	1,309			21,859	16.7	
1915	1,323			28,549	21.6	
1916	1,371			24,046	17.5	
1917	1,493			28,227	18.9	
1918	2,244	473	1,764	39,935	17.8	21.1
1919	2,424			40,727	16.8	
1920	2,695			48,460	18.0	
1921	2,841			45,042	15.9	
1922	2,791			40,525	14.5	
1923	3,027			41,247	13.6	
1924	3,462			43,633	12.6	
1925	3,983	1,584	2,673	48,464	12.2	37.2
1926	4,458			52,341	11.7	
1927	4,757	2,006	2,856	53,749	11.3	41.3
1928	5,182			58,779	11.3	
1929	5,870	2,826	3,044	62,877	10.7	48.1
1930	6,128	3,276	2,852	58,330	9.5	53.5
1931	6,094	3,369	2,725	57,780	9.5	55.3
1932	6,292	3,606	2,686	60,089	9.6	57.3
1933	6,618	3,756	2,862	64,743	9.8	56.8
1934	6,776	3,901	2,875	65,559	9.7	57.6
1935	7,032	4,166	2,866	68,773	9.8	59.2
1936	7,846	4,740	3,106	81,457	10.4	60.4
1937	8,025	4,946	3,203	88,025	11.0	60.7
1938	8,491	5,195	3,296	95,641	11.3	61.2
1939	8,623	5,093	3,530	107,507	12.5	59.1
1940	8,940	4,820	4,120	126,005	14.1	53.9

出典：台湾総督府『台湾商工統計』各年版，同『資源調査令ニ基ク工場関係資料集』1940年版，同『台湾工場通覧』1918, 1925, 1927年版。

備考1)：動力を使用する，又は職工5人以上を使用する民営工場。詳細は本文を参照。

2)：工場数の合計に一部不整合があるのは，依拠する資料が異なるためであり，あえてそのままにした。

次に，中小工場について検討する。第4表は，職工5人以上の工場数の推移を職工規模別の階層に分けて整理したものである。工場数のうち職工30人未満の工場が1918年の84%から43年の87%まで，資料の得られる期間を一貫して大多数を占めている。この職工30人未満の工場をさらに二つに分けてみると，1920年代後半から30年代にかけて職工5～9人工場の比率が低下し，職工10～29人工場の比率が上昇している。つまり，この時期にある程度の工場規模の拡大が

あったということがわかる。工場の経営形態に即していえば，職工5～9人規模は小経営から資本主義的経営への過渡的形態であると考えられるから，この規模から職工10人以上の規模への移行は，工業の資本主義的形態での発展が緒についたとみることもできるであろう⁵⁾。それに対して，職工50人以上の工場数の比率は一貫

5) 小経営から資本主義的経営への過渡的形態については，中村哲『日本初期資本主義史論』ミネルヴァ書房，1991年，第2章を参照。

第3表 1930年代に出現した(上段)、または2倍以上に増えた(下段)零細工場業種

業種	小項目
紡織	染色業(1)
金属	金属精錬・材料品製造業(1)
機械器具	車輛製造業(13), 原動機製造業(2), 電池製造業(1)
窯業	瓦製造業(13), 煉瓦製造業(5), セメント製品製造業(3), ガラス・同製品製造業(1)
化学	肥料製造業(7), 製革業(1), 蠟燭製造業(1)
印刷・製本	製本業(2)
食料品	製糖業(1)
雑工業	皮革製品製造業(6), 竹製品製造業(3), 製帽業(2), 石工品製造業(2), 綿麻毛絹製網・繩・網製造業(1)
金属	その他の金属製品工業(14)
機械器具	農具土工具製造業(4), ボルト・ナット類製造業(9)
窯業	石灰製造業(16), 陶磁器製造業(2)
化学	その他の化学工業(4)
製材木製品	製材業(128)
食料品	水産品製造業(117), その他の食料品工業(269), 製茶業(51), 缶詰製造業(2)
雑工業	藁・棕櫚・月桃製品製造業(7), 裁縫業(7), 紙製品製造業(9)

出典：台湾総督府『工場名簿』1930, 1938年版。

備考：括弧内は1938年の零細工場数。

第4表 台湾の職工規模別工場数

工場数											
年次	1918	1925	1927	1930	1932	1934	1936	1938	1941	1942	1943
5~29人	1,471	2,383	2,555	2,455	2,334	2,511	2,780	2,907	3,385	3,985	3,949
5~9	885	1,625	1,710	1,625	1,523	1,615	1,746	1,728			
10~29	586	758	845	830	811	896	1,034	1,179			
30人~	283	271	283	305	309	373	383	466	504	538	613
30~49	106	102	107	97	100	150	160	204			
50~99	115	104	100	126	113	113	112	136			
100~499	61	65	71	81	92	107	97	103			
500~	1	0	5	1	4	3	14	23			
計	1,754	2,654	2,838	2,760	2,643	2,884	3,163	3,373	3,889	4,523	4,562

同比率(%)

年次	1918	1925	1927	1930	1932	1934	1936	1938	1941	1942	1943
5~29人	83.9	89.8	90.0	88.9	88.3	87.1	87.9	86.2	87.0	88.1	86.6
5~9	50.5	61.2	60.3	58.9	57.6	56.0	55.2	51.2			
10~29	33.4	28.6	29.8	30.1	30.7	31.1	32.7	35.0			
30~49人	6.0	3.8	3.8	3.5	3.8	5.2	5.1	6.0			
50~99人	6.6	3.9	3.5	4.6	4.3	3.9	3.5	4.0			
100~499人	3.5	2.4	2.5	2.9	3.5	3.7	3.1	3.1			
500人~	0.1	0.0	0.2	0.0	0.2	0.1	0.4	0.7			

出典：台湾総督府『台湾工場通覧』, 同『工場名簿』各年版。同『労働技術統計調査結果表』1941, 1942, 1943年版。

備考1)：職工5人以上の民間工場。電力業を除く。

2)：1941年は8月, 1942, 1943年は6月, それ以外は年末の数値。

して停滞的であり、工場規模の成長という点からいえば、このラインが限界であったということが出来る。職工5～49人工場を中小工業に属するものとみなすのは、以上の理由による。

この中小工業と大工業との関連性はどうか。職工50人以上の工場数の比率が伸びていないことから、中小工場から大工場への成長という意味での連続性はあまりないことが予想される。そこで、業種分類という観点を入れて産業的な関連性について検討する。

職工100人以上の大規模工場についてみると、工場数では食料品工業、なかでも製糖業、缶詰製造業、製茶業という輸移出入関連の3業種が大半を占めている⁶⁾。これらは台湾の特産農産品を直接の原料とし、それに簡単な加工を加えるものであり、他の工業部門よりもむしろ農業部門と密接な産業的関連性を有していた。1930年代後半になると煉瓦製造業、製紙業、金属工業、機械器具工業、雑工業の比率も伸びてくるが、やはり大半は上記の3業種が占めている。

他方で、職工5～49人の中小工場のうち、工場数50を越えた業種を抽出すると第5表のようになる。中小工場は、輸移出入関連業種（製糖業、製茶業、靱摺・精米業）の他、食料品工業、生活用品製造業、建設財製造業、金属・機械器具工業などの多岐にわたっている。このうち機械器具工業における製糖用機械器具生産など、大工業との関連がみられる業種もあるが、大半は消費財の生産にかかわるものであり、大工業との直接的な産業連関は薄いものと思われる。

次に、中小工場の代表的業種の動向をみる。工場数の成長パターンにより第5表の業種を以下の三つに分類することができる。第一に1918年以降工場数が減少している業種、第二に工場数は増加しているが1930年代半ばまでにピークに達している業種、第三に1930年代末まで工場数が増加し続けている業種である。それぞれにつ

6) 『台湾工場通覧』と『工場名簿』からの集計によれば、1918年から38年までの期間において、職工100人以上の総工場数に占める食料品製造業の比率は、67～79%であり、さらに食料品製造業のうちの92～99%が製糖業、缶詰製造業、製茶業で占められている。

いてより詳しく検討すると次のようになる。

第一の業種は、染色業、醸造業、製糖業が該当する。染色業は工場よりも家内工業の数の方が多いが、家内工業の方も1920年代半ばから衰退している。これは外国産人造染料の出現、米・甘蔗作の好況による藍の作付面積の減少、日本からの染色布帛の流入によるものであることが指摘されている⁷⁾。醸造業は本島（台湾）式および内地式醤油の醸造が中心であり、これも家内工業数の方が多いが、製造戸数はそれほど変動していないので、衰退というよりはむしろ1920年代前半に零細化したものと思われる。製糖業工場数の減少は、1920年代に近代的製糖工場による独占が進んだために在来的な製糖業が衰退したことを反映している。

第二の業種には、製茶業、靱摺・精米業、製麵業、植物性油製造業、製紙業、紙製品製造業、煉瓦製造業、瓦製造業、木製品製造業が含まれる。これらの業種は、伝統的な食料品、生活品の生産に関わるものと、建築用材料の生産に関わるものである。まず、製茶業については、粗製茶生産と再製茶生産に分けられる。このうち多数を占め、全体の動向を規定しているのは粗製茶工場である。再製茶工場は、むしろ職工50人以上の工場数の方が多い。植物油製造業のほとんどは落花生油と胡麻油の生産であり、これらは主に食用油として需要された。次に、伝統的な生活品生産である製紙業と紙製品製造業について説明しておく、製紙業において中小工場が担っていたのは竹を原料とする竹紙生産であり、この竹紙は祭礼用の金銀紙（札拝紙）の主原料であった⁸⁾。そして紙製品製造業の大半を占めるのが、この金銀紙の生産である。

第三の業種は、澱粉製造業、菓子類製造業、水産品製造業、藁・棕櫚・月桃製品製造業、裁縫業、製材業、金属製品製造業、機械器具工業、印刷業である。これらの業種については、後に

7) 「染料及染色工業ニ関スル調査」『商工彙報』第5号、1931年、1-2ページ。

8) この他に、大工場によって担われていた近代的製紙業もある。

第5表 台湾の業種別中小工場（職工5～49人）数

業種	生産品	工場数							
		1918	1925	1927	1930	1932	1934	1936	1938
紡織 金属 機械器具	染色	55	42	24	4	6	3	5	4
	金属製品	44	53	62	75	47	58	66	77
	機械器具	62	104	97	99	111	113	171	182
窯業	煉瓦	155	128	144	197	196	208	263	238
	瓦	68	262	275	336	288	297	303	265
化学	植物性油	115	136	166	146	155	177	167	149
	紙	83	130	112	120	89	138	111	95
製材木製品	製材	21	49	52	57	55	66	87	108
	木製品	74	94	104	122	109	109	121	114
印刷製本	印刷	21	60	81	99	112	104	125	145
食料品	醸造	141	45	39	34	27	26	38	44
	澱粉	13	29	16	27	21	25	30	81
	砂糖	245	120	112	78	72	73	57	43
	菓子類	17	57	49	48	57	59	67	77
	水産品	10	51	48	60	34	41	78	89
	茶	30	173	376	250	229	244	266	273
	麵類	27	129	126	99	92	90	91	78
その他	糶摺精米	200	353	269	145	141	190	235	319
	紙製品	30	55	76	71	116	120	94	46
	藁棕櫚月桃製品		35	40	31	33	38	43	127
	裁縫	21	45	49	45	40	56	56	64
小計A		1,432	2,150	2,317	2,143	2,030	2,235	2,474	2,618
中小工場計B		1,577	2,485	2,662	2,552	2,434	2,661	2,940	3,111
A/B (%)		90.8	86.5	87.0	84.0	83.4	84.0	84.1	84.2

出典：台湾総督府『台湾工場通覧』，同『工場名簿』各年版。

備考：工場数50を越えた業種を抽出。

考察の対象とするが、技術的にはともかく成立条件からみれば、比較的近代の色彩の強い業種が多いといえる。

以上の分類から、成長業種に関していえば、1930年代前半までと30年代後半以降で工業化の性格が変化していることが予想される。

次に、生産量の推移をみることによって、上記分類の妥当性を検証する。その際、できるかぎり製品の生産数量で把握し、資料が得られない業種については生産額を利用する。第6表と第7表によれば、再製茶や染色など一部の業種を除き、ほとんどの業種で生産量が増大してい

る⁹⁾。1912年から40年までの期間で台湾の人口は1.8倍に拡大しているが、生産量の拡大はそれをはるかに上回るものである。生産量のピークの時期をみると、植物性油（大豆油を除く）は20年代半ば、煉瓦、瓦、竹紙、紙製品、金銀細工は30年代前半から半ば、醤油、澱粉、麵類、藁製品、金属製品、機械器具、木製品、印刷、裁縫品（そしておそらく製材）は30年代後半である。このような生産量の推移の傾向は、先述した工場数の推移による業種分類に、完全にで

9) 表の中で、大豆油、洋紙及び印刷料紙、板紙は職工50人以上規模の工場による生産が中心である。

第6表 台湾の各種製造業の生産数量

年次	普通煉瓦 (百万箇)	屋根用 平瓦 (百万箇)	植物性油			紙			醤油 (千瓩)	澱粉		再製茶 (百トン)	麵類 (十トン)	紙製品		菓製品	
			落花生油 (十トン)	胡麻油 (十トン)	大豆油 (十トン)	洋紙 (十トン)	板紙 (十トン)	竹紙 (十トン)		甘藷 (十トン)	キャッサバ (十トン)			金銀紙 (十トン)	吹 (万枚)	繩 (十トン)	
1912	85	99	79	87			250				108		319				
1914	68	119	93	56			189				112	748	338				
1916	77	93	125	92	32		234	35			124	727	458				
1918	92	100	183	78	48		320	50			130	771	330				
1920	126	126	114	40	35		272	61	45		72	910	299				
1922	104	115	126	38	106		209	79	23		94	990	347	8	112		
1924	80	102	181	49	79		430	315	97	59	100	1,128	467	155	483		
1926	116	144	222	34	99		519	377	120	75	106	1,271	574	237	633		
1928	168	162	197	26	145		433	423	142	91	93	1,373	640	272	709		
1930	185	159	152	32	187		564	325	158	92	90	1,452	663	108	441		
1932	173	140	146	32	61		589	370	171	67	72	1,504	596	82	555		
1934	209	156	176	38	154	19	628	450	168	195	5	1,751	623	136	754		
1936	325	182	178	40	138	305	587	473	184	252	87	1,741	506	194	811		
1938	290	137	174	37	216	1,115	856	313	187	646	710	1,503	211	370	1,085		
1940	272	141	402	65	114	1,654	1,540	165	331	411	954	2,247	721	2,956			

出典：台湾総督府『台湾商工統計』1922, 1930, 1940年版。同『台湾工業統計』1941年版。

備考1)：屋根用平瓦は本島型と内地型の計、醤油は本島式と内地式の計、麵類は饅飽及大麵、索麵及麵線、米粉の計。

2)：洋紙には印刷料紙を含む。

第7表 台湾の各種製造業の生産価額 (単位：万円, 1934-36年平均価格)

年次	紡織 染色工賃 (備考1)	金属製品 鋳物	板製品	建築及建 設用金物	金銀細工	機械器具 合計推計	製材木製 品製材 (備考2)	木製品	印刷製本 印刷	食料品 菓子類	水産品	雑工業 紙製品	裁縫品
1912													
1914								77					
1916		37				166		73					
1918	44	41				310		82					
1920	34	26				336		138					
1922	33	30	3		100	276	112	221					
1924	35	44	26		116	256	169	262					
1926	25	53	77	12	170	403	226	337		181	30	36	
1928	17	63	80	22	196	474	259	456		171	35	41	
1930	17	70	86	14	191	538	283	477	348	444	94	24	45
1932	17	63	81	17	217	488	343	463	377	520	56	28	36
1934	16	60	73	24	164	601	321	434	376	504	84	36	78
1936	11	80	93	59	213	791	576	500	463	493	73	51	173
1938	5	94	100	40	15	866		472	492	411	28	76	255
1940	2	97	100	37		1,101		555	542	1,143	150	117	286

(備考4) (備考5) (備考5) (備考5)

(備考5) (備考5)

(備考4)

出典：台湾総督府『台湾商工統計』, 1922, 1930, 1940年版。

備考1)：仕上高一原料費。

2)：22~24年は「製材木製品-木製品」。

3)：物価は、台北市の卸売平均物価を採用。ただし、1929~40年は、衣料品、建築材料の各平均物価も適宜利用。

4)：29年以降衣料品平均物価を採用。

5)：29年以降建築材料平均物価を採用。

第8表 台湾の中小零細工場（職工49人以下）の業種別地域分布

業種	生産品	1925年		1934年		1938年	
		工場数	市部比率 (%)	工場数	市部比率 (%)	工場数	市部比率 (%)
紡織 金属 機械器具	染色	47	36.2	3	100.0	5	100.0
	金属製品	66	86.4	82	72.0	116	78.4
		132	75.0	189	79.4	273	72.5
窯業	煉瓦	128	14.1	209	10.5	243	7.0
		262	9.2	301	10.0	278	15.5
化学	植物性油	138	8.0	216	6.9	205	7.3
	紙	131	0.0	140	1.4	96	3.1
製材木製品	製材	73	52.1	136	41.2	236	33.9
	木製品	102	55.9	135	71.1	167	73.1
印刷製本	印刷	72	83.3	131	71.8	176	69.3
食料品	醸造	52	59.6	35	71.4	57	66.7
	澱粉	29	0.0	28	3.6	84	8.3
	砂糖	120	1.7	73	2.7	44	4.5
	菓子類	71	74.6	87	81.6	111	81.1
	水産品	52	9.6	48	14.6	206	11.7
	茶	178	38.8	280	3.9	324	10.2
	麵類	148	23.6	165	30.9	178	29.2
	粿摺・精米	1,669	32.0	3,299	16.0	3,908	15.0
その他	紙製品	55	38.2	121	47.9	55	54.5
	藁・棕櫚・月桃製品	36	52.8	42	52.4	134	22.4
	裁縫	45	93.3	58	96.6	71	88.7

出典：台湾総督府『台湾工場通覧』1925年版、『工場名簿』1934、1938年版。

備考：「市部」とは、1938年における台北市、基隆市、新竹市、台中市、彰化市、台南市、嘉義市、高雄市、屏東市の領域を指す。

はないが、ほぼ対応しており、1930年代における工業化の性格の変化という上記の予想を補強するものである。

最後に、以上の分析の総括として地域的視点を導入し、台湾の工場がどのような地域において発展したのかを確認する。これは都市と農村における工業化の性格の違いを明確にするためである。第5表で抽出した業種について、職工49人以下の中小零細工場の立地状況がどのように変化したのかを調べる。立地は、台湾全体を行政区画によって市部と郡部に分け、市部を都市への立地、郡部を農村への立地とみなす。第8表は、1925年から38年の間の市部比率の変化

を示したものである¹⁰⁾。まず、30年代半ばまでに工場数がピークに達している業種、すなわち先の第二グループに属する業種についてみると、木製品製造業を除いたすべてが農村を中心に発展している。つまり、植民地台湾の中小零細工業は、まず農村を基盤にして発展してきたといえる。次に、30年代末まで成長している業種、すなわち先の第三グループに属する業種についてみると、都市で増加しているものと農村で増加しているものとにわけられる。前者は、金属

10) 1918年の『台湾工場通覧』は、1920年の行政区画改正以前のものなので、それ以降のデータと比較対照が困難である。

製品、機械器具、印刷、菓子類、裁縫業であり、生産財や資本財を供給する部門と都市における消費財を供給する部門の両者ともに成長していることがわかる。後者は、製材、澱粉、水産品、蕪・棕櫚・月桃製品製造業であり、林産物や農産物などの原料を農村から供給される業種が成長しているといえる。つまり、30年代には都市で独自の業種が発展すると同時に、農村においてもそれ以前とは異なる新しい業種が発展しているのである。

II 中小零細工業発展の諸条件

以上のような台湾における中小零細工業の発展は、どのような要因によって可能となったのであろうか。本章では、対外経済関係の変化、農家経営の特質、商品経済の発達、電動力の導入、都市化の進展という5つの要因をとりあげて、中小零細工業発展の諸条件を明らかにする。

1 対外経済関係の再編

涂は、植民地化にともなう対外経済関係の変化を「対日従属化」としてとらえた。その根拠は、輸移出における少数商品への集中化と日本依存の高度化、そして輸移入における糖・米移出に主導された肥料輸移入の増大である¹¹⁾。この主張は大筋においては正しい。しかし、涂の見方は日本からみた食糧供給基地としての台湾の役割に重点をおきすぎている。したがって、台湾内部の工業化という視角から考えた場合、植民地化による対外経済関係の変化の影響を再検討する余地が残されている。木村は、日台間の関税がなくなり実質的な自由貿易がおこなわれた結果、日本から新しい消費財が流入し、それが台湾内の産業を刺激した可能性を指摘しているが、詳細な検討はなされていない¹²⁾。以下では、植民地化による対外経済関係によって、中小零細工業の生産がどのように刺激されたのかを検討する。

まず対外経済関係が全体としてどのように変

化したのかを、貿易額の推移から確認する。なによりも大きな変化は、中国対岸との貿易から対日貿易への転換である。まず、輸移出についてみると、初期の移出比率は10~20%台で小さく、清代からの対岸貿易中心の構造が継続していた¹³⁾。しかし、1900年代に入ると急速に移出比率が上昇して、1905年に初めて輸出額を上回り、1908年以降は70%台、1920年以降は80~90%台となり、完全に対日貿易中心の構造となった。次に、輸移入についてみると、輸移出と同様に初期は輸入額が移入額を大きく上回っているが、1905年以降は、移入比率が50%以上となる。移出比率よりは小さいが、移入比率も1910年代以降60~70%台、1932年以降80%台で推移し、対日貿易中心の構造が定着したということが出来る。このように、移出入の占める比率からみて、1905~10年頃に台湾は流通面で日本帝国経済圏に組み込まれたと考えられる。

次に貿易額の内訳を確認する。輸移出については、周知のように、清代には砂糖、茶、樟腦の三大特産品がほとんどを占めており、日本植民地期になると砂糖、米の対日移出が中心になる。詳細な検討が必要なのは輸移入である。第9表は、台湾貿易年表の17品目分類にしたがって輸移入品の構成比を整理したものである。まず、植民地初期の状況を確認すると、1897~99年は、輸移入総額において輸入額が約4分の3を占めており、日本への経済的包摂がはじまる直前の状況とみなすことができる。布帛類、薬材類、飲食物及び煙草、穀物類が高い比率を占めている。主要な輸入品を品目別にみると、アヘン、綿布、食料品(豚、米、砂糖)、嗜好品(煙草、酒)、灯油、木材、紙類(唐紙、礼拝紙)となっている。台湾は清代から貿易依存度が高く、特産品を輸出して日用品を輸入するという構造が形成されていたことは広く知られているが、その日用品の中では、綿布が最も額が

13) 以下、本項の数値は、特に断りのない限り『台湾貿易年表』各年版に依拠する。なお、移出入貿易の相手には日本以外にも植民地朝鮮、樺太、関東州が含まれるが、これらの額は無視しうほど小さいので、ここでは移出入貿易を対日貿易とみなす。

11) 涂、前掲書『日本帝国主義下の台湾』159-167ページ。

12) 木村、前掲論文「植民地下台湾、朝鮮の民族工業」。

第9表 台湾の品目別輸入額構成比

(年平均, 単位: %)

類 別	1897 ~99	1900 ~04	1905 ~09	1910 ~14	1915 ~19	1920 ~24	1925 ~29	1930 ~34	1935 ~39	1940 ~43	
移 入 品	穀物, 穀粉, 澱粉類及び種子	11.5	6.1	6.1	7.1	6.6	6.9	7.1	3.6	3.5	3.0
	飲食物及び煙草	19.9	26.7	23.0	25.5	21.6	23.5	21.7	19.1	17.2	14.5
	薬材, 化学薬, 製薬, その調合品及び爆発薬	4.5	4.1	3.6	3.6	6.7	5.3	4.3	4.6	4.8	7.2
	布帛及び布帛製品	2.8	11.3	13.6	13.4	11.8	10.1	16.4	14.6	11.1	12.7
	鐵及び金属	0.0	1.6	3.0	5.7	7.4	7.4	7.0	7.7	8.0	5.3
	金属製品	1.5	2.5	4.2	4.7	6.1	6.9	4.8	5.2	5.4	6.1
	時計, 学術器軌銃砲, 車輛, 船舶及び機械類	1.8	2.7	3.4	3.9	6.6	7.8	7.2	8.3	9.9	13.4
	雜品	54.3	34.5	29.1	17.9	17.3	15.3	13.3	17.7	22.3	19.6
	小 計	96.3	89.5	86.0	81.8	84.1	83.2	81.8	80.8	82.2	81.8
	總 額 (千円)	5,334	9,562	18,760	37,709	63,784	89,046	128,721	139,629	285,085	356,785
輸 入 品	植物及び動物 (生活力を有するもの)	5.2	3.3	1.0	0.3	0.1	0.5	0.2	0.2	0.1	0.3
	穀物, 穀粉, 澱粉類及び種子	12.0	8.6	4.0	7.2	13.2	10.8	22.5	12.0	13.8	22.8
	飲食物及び煙草	18.3	10.4	9.7	8.0	17.8	20.7	8.6	4.2	4.5	3.9
	油, 脂, 蠟及びその製品	6.5	9.5	6.7	5.3	5.2	5.7	4.2	7.5	7.6	5.2
	薬材, 化学薬, 製薬, その調合品及び爆発薬	18.8	22.7	24.4	19.9	18.0	9.1	4.8	6.0	5.0	5.4
	布帛及び布帛製品	19.3	17.2	16.1	10.5	6.1	5.4	6.2	6.9	7.0	5.5
	製紙用パルプ, 紙, 紙製品, 書籍及び絵画	4.0	5.3	4.2	3.8	2.3	2.4	1.1	0.4	0.1	0.0
	礦物及び礦物製品	0.3	0.4	0.4	1.1	0.8	1.1	1.3	1.5	3.1	5.7
	鐵及び金属	1.5	2.4	3.6	2.9	3.6	1.2	1.9	2.9	3.8	5.7
	金属製品	1.2	3.7	5.8	6.0	0.7	2.1	0.2	0.1	0.1	0.2
時計, 学術器, 銃砲, 車輛, 船舶及び機械類	1.0	3.4	10.2	15.7	1.3	4.2	1.5	1.4	2.0	1.4	
雜品	7.5	8.1	9.4	15.6	27.2	33.0	44.9	54.0	50.2	41.4	
小 計	95.6	95.0	95.5	96.3	96.3	96.2	97.4	97.1	97.3	97.5	
總 額 (千円)	14,359	11,922	12,681	17,721	29,127	44,122	61,113	35,671	45,354	50,297	

出典: 台湾總督府財務局『台湾貿易四十年表』, 『台湾貿易年表』各年版。

備考1): 一度も5%を越えなかった項目は省略。

2): 小包郵便, 旅客携帯品, 収容貨物, 犯則品, 再輸移出入品は構成比から除く。

多く, ついで食料品, 嗜好品の額が多い。

では, このような輸移入の構造は, 日本帝国圏への経済的包摂にともなってどのように転換したであろうか。まず, 1897年から1914年までの変化により転換期の大勢をみると, 次のようなことが確認できる。第一に, 輸入品の構成比が低下し, 移入品の構成比が上昇している品目は, 食料品・嗜好品と布帛類である。食料品の変化は, 中国から輸入していた在来商品(豚, 米, 麵類など)の減少と日本からの新商品(菓子類, 醤油, コンデンスミルク, 缶詰など)の流入による。嗜好品と布帛類の変化は, 対岸から供給していたものを日本品が代替したことに

よる。第二に, 移入品の構成比が低下し, 輸入品の構成比が上昇している品目は, 雑品だけである。移入品の構成比が低下したのは, 金額の伸びが他の品目に比べて相対的に低いためである。輸入品の構成比が上昇したのは, 満州からの大豆油糟の輸入が増大したためである。これは, 近代的製糖業の確立により肥料消費が飛躍的に増大したことによる。第三に, 輸入品, 移入品ともに構成比が上昇している品目は, 金属類, 機械器具である。これらは鉄道敷設にともなう需要(レール, 車輛など)の増大と製糖用機械需要の増大を反映したものであり, 輸入品は主として西欧からのものである。

最後に、転換期より後の時期(1915年以降)の変化について簡単に確認しておく。移入品については、1920年代から30年代に、飲食物・嗜好品、布帛類の構成比が低下し、代わって機械器具、雑品の構成比が上昇している。機械器具の増加において目立つのは、自転車、自動車といった車輛および同部分品が増えていることである。雑品の比率が上昇したのは、硫安などの化学肥料、木材、製帽原料の移入額が増大したことによる。他方で輸入品については、1920年代以降、全体としては穀類と雑品に特化する傾向にある。穀類の主要輸入品は、米と大豆であり、雑品の主要輸入品は、大豆油糟、硫安、木材であるが、30年代に入ってから、日本国内貿易の膨張を反映して、輸移入品に占める輸入品の比率そのものが20%を下回り、しかもその2割弱のほとんどが満州からの輸入であるという状態になる¹⁴⁾。

では、対外経済関係の変化は、台湾の中小零細工業の発達にどのような影響を与えたのであろうか。以下のような4つの要因が考えられる。

第一は、日本からそれまで台湾になかったような新しい商品が流入したことにより、市場が創出され拡大したことである。移入総額は、当年価格で、1897～99年の3ヶ年平均を100とすると、1900～04年の5ヶ年平均が179、以後5年ごとに352(05～09年)、709(10～14年)、857(15～19年)、1671(20～24年)、2421(25～29年)という伸びを示している。日本からの新しい商品の流入パターンとしては、移住してきた日本人のための消費財の移入と植民地開発にともなう生産・資本財の移入がある。前者は、醤油、菓子類、木製品製造業などである。後者は、鉄道用レールなどの金属製品や製糖用機械などの機械器具であり、これら生産財・資本財の流入は、少なくとも機械部分品の製造や機械修理業の市場を創出したであろう。

第二は、植民地開発の過程において新たに生じた需要に対する現地の対応である。ひとつに

は、建設需要による市場の創出に対する対応であり、これに該当する典型例は、煉瓦、瓦製造業である。また製材業の一部も該当するであろう。もうひとつは、産業の発達にともなう需要への対応であり、先にあげた機械修理業や農業生産の発達にともなって需要が増えた肥料・灰や藁縄などの藁製品製造業があげられる。

第三は、対岸からの輸入の減少および日本からの移入増加による市場の創出を前提として、輸移入していた商品の一部を台湾内部で代替生産するようになったことである。第10表によって輸移入依存率の推移をみると、1910年代から30年代前半にかけて、植物性油、在来紙、醤油、木製品、礼拝紙の輸移入代替が進んでいる。また、麺類は1900年代までに輸移入額がかなり減少しているため、この時期に輸入代替が完了したと考えられる。30年代後半にかけては、澱粉の移入代替生産が進んでいる。また、裁縫業もこの時期に移入代替が進んだ可能性が高い。

第四は、輸移出の増大を契機とした農産品加工業の発達である。中小零細工業に限れば、糶摺・精米業、製茶業、製材業、製帽業などがあげられる。典型例は、糶摺・精米業である¹⁵⁾。製材業は、日本への檜の移出が1910年代後半から増大したことにもなって発達したものと考えられる。

以上、新商品の流入、植民地開発による現地需要、輸移入代替生産、輸移出需要という4つの要因について述べたが、これらが全体として台湾内部の市場を拡大し、あるいは生産を刺激することによって、中小零細工業のための参入領域を形成したのである。

2 農家経営の特質

植民地期台湾の産業構成において、圧倒的に大きな地位を占めていたのは農業である。台湾の農業の主要な担い手は、小農であった。東アジアにおいては、この小農社会が形成されたことが工業化の基盤となったという議論があ

14) 堀和生「植民地帝国日本の経済構造」『日本史研究』第462号、2001年2月。

15) 堀内、前掲論文「日本植民地期台湾の米穀産業と工業化」。

第10表 各種製品の輸移入依存率

(単位：%)

年次	金属・機械器具		窯業	化学		食料品				その他			
	金属製品	機械器具	煉瓦・瓦	植物油	在来紙	醬油	澱粉	菓子類	麵類	製材	木製品	礼拝紙	紙帽原料
1912			4	45	45							48	
1914			3	46	67	60	70		10		47	51	
1916		61	6	13	51	51	80		9		36	41	
1918		62	6	8	28	44	72		7		24	38	
1920		72	2	17	34	43	89		10		23	49	
1922		65	2	6	56	40	87		9	109	21	41	97
1924		65	6	1	48	35	81		8	105	13	27	62
1926	62	65	5	20	35	30	86		7	107	13	23	82
1928	65	72	6	21	22	30	78		6	92	13	15	79
1930	57	70	7	25	32	33	80	26	8	83	15	8	95
1932	55	71	6	29	8	34	95	28	7	85	17	6	98
1934	56	76	11	27	3	33	98	26	7	93	14	1	95
1936	57	81	12	46	3	34	71	34	7	81	16	0	86
1938	47	69	15	54	0	35	68	38	8		17	0	97
1940	71	73	17	20	0	19	54	13	19		15		94

出典：『台湾貿易年表』各年版、『台湾商工統計』各年版。

備考1)：(輸移入依存率) = (輸移入額) / (生産額 + 輸移入額 - 輸移出額) として計算。

2)：「在来紙」は、唐紙、竹紙から算出。「植物油」は、落花生油、胡麻油、大豆油から算出。

る¹⁶⁾。しかし、従来の台湾工業化に関する研究では、その基盤たるべき農家経営の特質については全く注目されていない。以下では、産業別の労働力構成を概観した後で、農家経営の特質について考察する。

まず国勢調査によって有業者数の変化を確認する。台湾の国勢調査のうち産業調査が行われたのは、1905、1915、1920、1930、1940年の計5回であるが、各年ごとに産業の分類基準が異なっているため、それらを単純に比較することはできない¹⁷⁾。さらに都合の悪いことは産業大分類の「その他」の項目に含まれる有業者数が

大きく、かつ調査年によって変動が激しいことである。この「その他」の有業者の多くは、産業部門の特定できない日雇い労働者などの単純労働者であると考えられる。そこで以下の分析では、産業を大きく農林業と非農林業に分け、「その他」の有業者をすべて非農林業に属するものと想定する。

第11表は必要な調整を行ったうえで有業者構成の推移を示したものである¹⁸⁾¹⁹⁾。最初に有業

18) 1920年までの調査において存在している「工業薬品、医療薬品製造業」有業者(1920年に1万3275人)が1930年の調査で項目ごとになくなっており、小分類毎に对照させてみると1930年の林業のうち「その他の林産物業」が1万4485人と不自然に増加している。そこで、この「その他の林産物業」に属する有業者のほとんどを脳丁(樟脳の原料である樟をとる作業)であると判断して、他の年度に合わせて非農林業へ移した。また、1944年の数字は職業調査の「農、林、畜産業作業」を農林業有業者としたものである。産業分類の農林業と職業分類の農、林、畜産業者はほぼ一致しているので、このような処理が可能である。

19) なお、調査カテゴリーの「内職者」を有業者人口に含めるべきだという主張もある。劉怡伶・斎藤修・谷口忠義「戦前台湾における有業人口の新推計」『経済研究』第49巻第2号、1998年4月。この主張の妥当性は筆者ノ

16) 東アジアにおける小農社会の成立については、宮嶋博史「東アジア小農社会の形成」(溝口・浜下・平石・宮嶋編『長期社会変動』東京大学出版会、1994年)。小農社会を工業化の基盤とみなす見解については、中村哲「東アジア資本主義論・序説」(中村編『東アジア資本主義の形成』青木書店、1994年)。

17) このうち1905年から1920年までの3回は「職業」調査という名称で行われているが、これは実質的には産業調査である。『昭和5年国勢調査結果表』全島編、結果に対する観察、47ページ、を参照。また、日野源四郎『職業と産業』一粒社、1968年、80-81ページ、も参照。

第11表 植民地期台湾の産業別有業者数

総数

(単位: 人, %)

産業分類	1905年		1915年		1920年		1930年		1940年		1944年	
農 林 業	993,380	70.9	1,165,378	71.2	1,136,968	69.1	1,197,598	66.9	1,399,807	62.4	1,425,591	58.0
非 農 林 業	408,147	29.1	471,719	28.8	509,261	30.9	592,498	33.1	843,713	37.6	1,032,007	42.0
水 産 業	31,212	2.2	29,662	1.8	27,443	1.7	31,182	1.7	34,436	1.5		
鉱 業	7,135	0.5	10,436	0.6	18,263	1.1	24,286	1.4	43,921	2.0		
工 業	85,868	6.1	140,195	8.6	149,110	9.1	170,179	9.5	220,831	9.8		
商 業	87,933	6.3	104,735	6.4	111,740	6.8	206,809	11.6	229,531	10.2		
交 通 業	29,286	2.1	39,825	2.4	47,439	2.9	57,140	3.2	63,055	2.8		
公務・自由業	36,509	2.6	42,042	2.6	55,888	3.4	85,010	4.7	117,077	5.2		
家 事 業	8,051	0.6	7,303	0.4	9,362	0.6	14,853	0.8	17,348	0.8		
その他の産業	122,153	8.7	97,521	6.0	90,016	5.5	3,039	0.2	117,514	5.2		
有 業 者 計	1,401,527	100.0	1,637,097	100.0	1,646,229	100.0	1,790,096	100.0	2,243,520	100.0	2,457,598	100.0
総 人 口	3,039,751		3,479,922		3,655,308		4,592,537		5,872,084		6,220,199	
有 業 者 比 率	46.1		47.0		45.0		39.0		38.2		39.5	

男

	1905年		1915年		1920年		1930年		1940年		1944年	
農 林 業	731,473	67.4	776,181	67.1	761,027	64.3	867,252	63.2	921,231	57.3	851,037	53.0
非 農 林 業	353,869	32.6	381,236	32.9	422,334	35.7	504,260	36.8	687,130	42.7	754,750	47.0
有 業 者 計	1,085,342	100.0	1,157,417	100.0	1,183,361	100.0	1,371,512	100.0	1,608,361	100.0	1,605,787	100.0
有 業 者 比 率	67.4		63.8		62.5		58.3		54.1		52.3	

女

	1905年		1915年		1920年		1930年		1940年		1944年	
農 林 業	261,907	82.8	389,197	81.1	375,941	81.2	330,346	78.9	478,576	75.3	574,554	67.5
非 農 林 業	54,278	17.2	90,483	18.9	86,927	18.8	88,238	21.1	156,583	24.7	277,257	32.5
有 業 者 計	316,185	100.0	479,680	100.0	462,868	100.0	418,584	100.0	635,159	100.0	851,811	100.0
有 業 者 比 率	22.1		28.8		26.3		18.7		21.9		27.1	

出典：台湾総督府『臨時台湾戸口調査結果表』，同『第二次臨時台湾戸口調査結果表』，同『第一回国勢調査記述報文附結果表』，同『昭和五年国勢調査結果表』，台湾省政府主計処『台湾第七次人口普查結果表』。

者全体についてみると、有業者数は1905年から1944年まで増え続け、約40年間で105.6万人増加している。それにもかかわらず、全人口に占める有業者の比率は低下傾向にある。特に男子の有業者比率は67%から52%まで15%も下がっている。これは、人口の自然増加率が上昇して

非労働力人口が増加したことに加えて、有業者率の高い農業から非農業へと労働力が移動したことによるものであると考えられる。

次に、農林業と非農林業の関係に注目して有業者の内部構成の変化についてみると、第一に、農林業有業者は第一次大戦期に一時的に減少するが、長期的にみれば絶対数が増加する傾向にある。これは同時期の日本や朝鮮にはみられない現象であり、台湾社会の特徴である。台湾の農業有業者は日本からの独立後も1960年代まで

も認める。しかし、「内職者」のカテゴリーが存在するのは、1920年の調査までであり、1930年以降のデータと接合するために、ここではあえて「本業者」のみを有業者とした。

増加し続けた²⁰⁾。このことは、台湾における工業の発展が農産物加工業を中心として展開したことと関連している。また、単に農産物を原料とするというだけでなく、後に述べるように農民自身が副業的に工業に従事するという側面が強かったことも指摘しておきたい。

第二に、非農林業有業者の伸びが農林業有業者の伸びを上回っている。表から明らかのように、この傾向は1920年代以降の特徴である。非農林業の内訳をみれば、1920年代には商業の伸びが大きく、1930年代には鉱工業の伸びが比較的大きい。それ以外では、公務・自由業が1920、30年代ともに伸びている²¹⁾。

第三に、上記の変化を男女別にみると、有業者数は1905年から1944年の間に男52.0万人、女53.6万人増加しているが、これを農林業と非農林業に分けて観察すると、男はそれぞれ12.0万人と40.1万人、女は31.3万人と22.3万人の増加となる。このことから男子労働力が農林業部門から非農林業部門に移動し、その穴を女子労働力が埋めるという傾向があったことがわかる²²⁾。1940年代に入り、戦時体制によって男子有業者の絶対数が減ってからは、非農林業部門においても女子労働力が進出している。

以上を要約すると、農林業有業者が絶対的に増えながらも、1920年代以降は男子労働力を中心として、それを上回る速度で非農林業有業者が相対的に増大している、ということである。ただし、非農林業部門の増大といっても、必ずしも工業部門に労働力が吸収されたわけではなく、鉱業、商業、交通業、公務・自由業などへの吸収も進んでいる。つまり、全体として社会

第12表 植民地期台湾の農業人口

(単位:戸,人)

年	農家戸数A	農業有業者B	農業人口C	B/A	C/A
1905	359,636	989,940	1,961,556	2.8	5.5
1915	415,216	1,162,410	2,279,541	2.8	5.5
1920	385,277	1,132,269	2,226,677	2.9	5.8
1930	411,377	1,191,283	2,534,404	2.9	6.2
1940	429,939	1,388,232	2,984,258	3.2	6.9

出典：第11表の資料，台湾総督府『台湾農業年報』各年版，同『明治四十四年産業状況』，同『台湾産業年報』各年版。

備考1)：B/Aは一戸あたりの有業者数，C/Aは一戸あたりの農業人口。

2)：農家戸数の1915、1920年の数値は、それぞれ1916、1922年のもの、農業人口の1915、1920年の数値は、それぞれ1916、1921年のもの。

的分業が深化している。

次に、農家経営の性格を検討する。農業部門は1940年の時点においてもなお有業者数の60%以上を占めており、台湾の基幹産業であった。農家の経営形態を考察することは、工業化の性格を明確にするために必要である。

台湾の農家経営の特徴は、以下の2点である。第一に、商業的農業に従事する小農経営が中心であるということである。まず、小農経営という点についてみると、これは1戸あたりの耕地面積の小ささという点から先行研究でも指摘されていることである²³⁾。これを1経営あたりの労働者数という点からも確認しておく。第12表は、農業人口に関する指標の推移から農家の経営規模を推計したものである。農家1戸あたりの平均有業者数は2.8~3.2人であり、増加傾向にあるが、ほぼ3人前後の少人数による労働であることがわかる。これに副業者も加えた平均農業人口は5.5~6.9人であるが、農家に属さない副業者の存在を考慮すれば、実際にはこれよりも小規模であったと考えられる。

次に、商業的農業であるという点についてみると、これは一つには植民地期以前(清朝時代)から対岸の福建省に米を移出し、あるいは1860年の強制開港にともなって茶、砂糖を中心

20) Council for Economic Planning and Development, *Taiwan Statistical Data Book*, 1987.

21) 公務の伸びは教員の増大のため、自由業の伸びは医療関係業者の増大のためであり、教育および衛生面での近代化に負うところが大きい。

22) ただし、女子労働力を有業者レベルで把握する際には独特の困難がある。例えば、農家で養豚を営んでいる女性を有業者としてカウントするのかどうかなど。1920年代に農林業の女子有業者が4.6万人も減少しているのは実態を反映しているのか、調査基準が変更されたためなのか、現在のところ不明である。

23) 例えば、涂，前掲書『日本帝国主義下の台湾』第3章第4節，218-220ページ，を参照。

とした外国貿易が発達していたためであり、もう一つには台湾では稲作農家と甘蔗作農家という農業内部の分業関係が形成されていたため、台湾内部においても米の流通が発達していたためである²⁴⁾。

農家経営の第二の特徴は、兼業者の数が多くことである。1910年と1916年の調査によれば、西部5州においては、自作・自小作・小作の別を問わず、農業従事者に占める兼業者の比率は30%前後である²⁵⁾。これらの兼業の多くは農村手工業であったと考えられる²⁶⁾。

これを副業の側からみると、時期は1920年代半ばに下るが、台中州における1924年の農家副業の調査によると、家内工業的副業のうち副業戸数が多いのは、帽子、漬物、竹細工、製油、干筍などである。逆に、木細工、籐細工、製菓、製粉などは専業者が中心になっている。販売価額でみると、醤油などは少数の専業者による販売が大半を占めているが、大半の生産品は副業的な生産によるものであることがわかる²⁷⁾。

以上の諸特徴から、台湾の農家経営は商業にも工業にも拡張性を持った小農経営であったといえることができる。このような経営の柔軟性は、農家に一種の強さを付与し、農業から他産業への労働力移動を抑制する効果を持っていたと考えられる。そしてこのことが大工業の発達を低位にとどめる条件となったのである。

24) 奥田彥は、甘蔗をはじめとした商品作物の多さと日本への米の販売という理由から、台湾農家における商品経済的性質の強さを説明している。奥田彥『台湾の農業』台湾農友会、1937年、17ページおよび28ページ、を参照。

25) 台湾総督府『明治四十四年産業状況』、同『台湾産業年報』1916年版。なお、東部2庁の兼業者比率は10%未満で極端に低く、逆に澎湖庁では70%弱で極端に高くなっているため、西部とは質的にも農家経営のあり方が異なると予想される。

26) 兼業者が男女とも多く存在していることから、この兼業が農村女子の副業である養豚でないことは明らかである。また、大工場の労働力吸収効果はそれほど大きくない。商業は都市に集中している。ゆえに、消去法で考えると農村手工業が残る。

27) 台中州『農政資料』第2輯(副業二関スル調査)、1926年。なお、台湾の農家副業については、台中州の位置づけも含めて、堀内義隆『日本植民地期台湾における台湾人小経営——工業化の周辺』『地域総合研究』第33巻第1号、2005年、を参照。

3 島内商品経済の発達

工業化を促進する一般的要因として、商品経済の発達があげられる。台湾は、植民地化以前から、大陸との交易を前提とした経済構造を形成しており、それゆえに、商品経済化がかなり進んでいたことは、台湾史における周知の事実である。当時の経済官僚によっても台湾における商品経済の高度な発達が認識されている²⁸⁾。しかし、植民地化以後の発展の質的变化については見落とされている。以下では、1920年代から台湾内向け生産が発展し、地域的な広がりにおいても都市部ばかりではなく農村部をも含めた商業の発展がみられたことを明らかにする。

植民地初期からの商工業の発達を数量的に把握できる資料としては、国勢調査の有業者数が利用できる。以下では、非農林業のうち商工業有業者の動向に焦点を当てて分析し、商品経済の発展と中小零細工業の発達との関係を考察する。

第一に注目されることは、工業部門の有業者が1920年代以降、相対的に伸びていないこと(第11表)、なおかつ、工業部門内部では、製造業よりもむしろ土木建築業が伸びていることである²⁹⁾。これは、大工業部門の未発達を反映したものである。

第二に、製造工業有業者の内部構成の変化をみる。第13表の上段によると、1905年から15年の間では、化学工業、食料品工業、「その他の工業」の増加数が大きい。さらに詳細にみると、化学工業では「工業用及び医療用薬品並びに売薬製造」(主に樟脳製造業だと思われる)が7186人増(増加寄与率86%)、食料品工業では「砂糖製造」が6347人増(同73%)、「その他の工業」では「帽子製造」が1万6959人増(同77%)で増加分の大半を占めている。したがって、この時期は「特産品化」の時期だということ

28) 大蔵省理財局『台湾経済事情視察復命書』1899年。

29) 工業部門は、製造業、エネルギー産業、土木建築業に分けることができるが、そのうち土木建築業の有業者数・工業部門に占める比率は、1905年の0.9万人・11%から20年1.6万人・11%、30年2.7万人・16%、40年4.4万人・20%まで伸びている。

第13表 植民地期台湾の製造業、物品販売業、接客業の有業者数

年次	本業					副業			内職		
	1905	1915	1920	1930	1940	1905	1915	1920	1905	1915	1920
金属工業	4,056	4,611	5,635	6,026	8,298	259	201	253	14	8	8
機械器具工業	2,066	2,530	3,482	7,487	17,675	673	422	484	10	0	4
化学工業	13,258	21,591	20,743	23,759	19,867	2,168	1,360	1,616	203	199	227
窯業及び土石工業	3,133	4,435	6,549	7,802	7,813	740	499	873	11	6	4
紡織工業	6,711	10,658	14,635	17,496	20,014	418	394	1,433	15,755	8,437	10,587
製材及び木製品工業	6,220	9,314	12,369	14,669	14,401	815	639	889	6	74	2
食料品工業	21,228	29,916	39,607	33,506	40,625	5,057	1,885	12,435	4,870	127	77
印刷業及び製本業	579	1,187	1,464	2,415	4,196	10	15	15	8	4	7
その他の工業	19,175	41,289	26,930	26,756	39,232	2,402	2,246	3,580	22,888	11,441	36,620
物品販売業	75,379	89,131	87,630	172,846	180,089	14,184	8,679	10,555	962	338	249
うち食料品販売	36,280	38,552	35,123	76,333		7,016	3,771	4,520	706	72	75
うち金属・機械類販売	565	1,057	1,317	5,774		125	81	87	3	2	3
うち衣類販売	3,841	3,790	4,592	8,191		381	250	356	4	0	1
接客業	5,043	8,420	13,328	17,165	31,911	267	230	328	1	0	3
うち飲食店	3,855	6,348	8,699	13,875		170	147	238	0	0	3

出典：第11表の資料。

備考：1930年の飲食店には、貸席業、置屋業を含む。

とができる。この傾向は1920年まで続いており、1915年から20年の間の変化をみると、食料品工業9691人増（うち「砂糖製造」が6253人増）、「その他の工業」は本業者だけをみると減少しているが、これは1915年には本業者として数えられていた「帽子製造」有業者が内職者のカテゴリーに移動したため、これを加味すると、1万820人増（うち「帽子製造」8680人増）となる。このような「特産品化」の傾向は1920年代には変化している。すなわち、1920年代に有業者の増加数が大きいのは、機械器具工業、化学工業、製材・木製品工業であるが、食料品工業は6101人減（うち「砂糖製造」が4583人減）であり、化学工業の増加も樟脳製造業の寄与率は40%に止まっている。さらに、1930年代になると、「その他の工業」、機械器具工業、食料品工業の増加数が大きくなっている。その内訳は、国勢調査では不明であるが、『工場名簿』の職工数から判断すれば、「その他の工業」は菓製品製造業の増加によるもの、食料品工業は缶詰製造業の増加によるものと思われる。その他に、

紡織業の有業者数が一貫して増加しているが、これは裁縫業の発達によるものである。要するに、1920、30年代には、輸移出用「特産品」の生産ばかりでなく、台湾内向け生産も発展したということである。

第三に、1920年代に商業部門の有業者が大きく伸びていることに注目する。工業有業者の増加が1920年代に1.1倍であるのに対して、商業有業者の増加は1.8倍である。

業種別にみると、商業有業者の大半を占めるのは物品販売業であり、接客業がこれに続く³⁰⁾。第13表の下段によれば、1920年代には食料品販売が2.2倍、金属・機械類販売が4.4倍、衣類販売が1.8倍に伸び、物品販売業全体としては2.0倍になっている。また、1930年代には接客業（飲食店が大半を占める）が1.9倍に伸びている。このことから、1920年代には消費財、生産・資本財ともに商業化が進み、30年代には飲食店のようなサービス業の領域も拡大していたことが

30) 媒介周旋業は、1905年には接客業とほぼ同数であるが、その後次第に減少し、衰退を示している。

わかる。これは、台湾内部での小商品生産化、商業化が進展したものと解釈できる。

地域別にみると、商品経済は特定の都市部だけでなく、農村部を含む地方においても発展している。20年代の商業有業者の増加を市部と郡部にわけてみると、共に1.8倍の伸びとなっており、都市部と農村部で共に商業が発達していることがうかがえる³¹⁾。その結果として、全有業者数に占める商業有業者数の比率は、市部で25%から35%に、郡部で5%から9%に伸びている。地図上の分布でみると、商業有業者が10%以上の市郡は、1920年には市部に限られているが、1930年には北部、中部、南部の市部を中心として郡部にまで商品経済の広がりがみられるようになってきている。つまり、1920年代の商業化は、都市部だけでなく農村部をも巻き込んで進展したということが出来る。

以上のように、台湾では、1920年代以降に広範な領域で商品経済が発達した。すなわち、商品種類においては島内市場向けの工業品生産の進展、地域分布においては農村部への商品経済の拡大である。これは植民地期以前とは質的に異なる段階への商品経済の深化であるといえる。このような島内商品経済の発達とともに、中小零細工業は、前章でみたように都市と農村の両方において発展したのである。

4 電動機の導入

日本経済に組み込まれたことによる技術的基盤および社会資本の整備の影響を明らかにするために、電動機の導入について検討する。中小零細工業の成長にとって電力業の発展と電動機の導入が果たした役割の大きさについては、これまでの研究でも言及されてきた³²⁾。しかし、

中小零細工業全体からみて、電動機の導入がどの時期にどの程度の範囲において影響を及ぼしたのかということに関しては、ほとんど明らかにされていない。以下では、電動機の導入による恩恵を受けたのは中小零細工業のうち一部の業種に限られていたことを指摘する。

まず、工場の動力化率をみる。零細工場については、定義上すべてが動力を使用しており、そのほとんどが電動力であったことがわかっている。そこで以下では、職工5人以上の工場における動力化率について検討する。職工5人以上の工場における動力使用の有無は、1927年以前は『台湾工場通覧』を集計することにより算出でき、1932年から36年までは『台湾商工統計』から算出可能である。第14表はその計算結果である。1918年の数値からわかることは、きわめて動力化率が低いということである。電気・ガス業を除けば、最も動力化率の高い印刷・製本業でさえ50%に満たない。しかし1932年になると、かなり動力化率が高くなっている。これは1920年代における工場の小型化に、動力とりわけ電動機の普及が大きな影響を及ぼしたことを示している。ただし業種によっては動力化の遅れが目立つものもある。窯業、化学工業、雑工業などである。窯業、化学工業は在来的な業種が主流であり、雑工業は女性の手作業労働を中心とした工場が中心であったためであると考えられる。

次に、電動機の使用状況をみる。第15表は、供給電力の装置数・需要家数の動向である。一つの工場が複数の電動機を使用することもあるので、需要家数は装置数よりも小さくなるが、それでも1920年代から30年代の間に電動機の使用が飛躍的に増大していることがわかる。業種別の動向については、次の3点が確認できる。第一に、1920年代から電動力を多く導入していたのは、金属・機械器具工業、製材業、印刷業、糊摺・精米業などかなり少数の業種に限られている。第二に、1930年代(特に後半期)になると菓子類製造業、豆腐製造業、製麺業、裁縫業、製畳・縄・苧業、木製品製造業などでも電動機

31) 市部とは、1930年に市であった台北、基隆、新竹、台中、台南、嘉義、高雄の7市の領域を指す。このうち基隆、新竹、嘉義、高雄の4市は1920年には街であったが、ここでは市部として扱う。郡部とはそれ以外の領域を指し、台東、花蓮港、澎湖の3庁も含む。

32) 電力業の側からこの問題を扱った最近の研究として、北波道子『後発工業国の経済発展と電力事業』見洋書房、2003年、第1部、がある。

第14表 職工5人以上工場の動力化率

業種	1918年			1927年			1932年			1936年		
	工場数	動力有	動力化率(%)	総数	動力有	動力化率(%)	総数	動力有	動力化率(%)	総数	動力有	動力化率(%)
紡織	64	3	4.7	64	25	39.1	38	19	50.0	49	23	46.9
金属	48	16	33.3	72	30	41.7	57	53	93.0	88	63	71.6
機械器具	64	25	39.1	106	75	70.8	115	82	71.3	161	139	86.3
窯業	264	4	1.5	504	13	2.6	594	44	7.4	675	63	9.3
化学	237	12	5.1	327	53	16.2	312	68	21.8	365	91	24.9
製材木製品	95	21	22.1	159	56	35.2	167	66	39.5	205	99	48.3
印刷製本	30	14	46.7	94	62	66.0	124	95	76.6	141	116	82.3
食料品	858	291	33.9	1239	588	47.5	924	557	60.3	1087	731	67.2
その他	94	5	5.3	273	25	9.2	339	64	18.9	344	59	17.2
電気ガス	10	10	100.0	18	18	100.0	16	16	100.0	15	15	100.0
合計	1,764	401	22.7	2,856	945	33.1	2,686	1,064	39.6	3,130	1,399	44.7

出典：台湾総督府『台湾工場通覧』1918、1927年版，同『台湾商工統計』1932、1936年版。

第15表 製造業の用途別供給電力装置数・需要家数

業種	装置数		需要家数	
	1925年	1930年	1935年	1940年
紡織	45	110	65	129
金属			362	517
機械器具	204	475	104	331
窯業	11	44	69	155
化学	82	201	166	317
製材木製品	106	187	242	496
製材			178	321
木製品			64	175
印刷製本	73	155	157	253
食料品	1,800	3,004	3,998	4,987
穀摺・精米	1,552	2,168	3,244	3,542
菓子類	33	97	216	516
豆腐	31	75	123	243
製麵			98	179
雑工業			144	403
裁縫			58	163
製畳・縄・苧			19	131
合計	2,321	4,176	5,307	7,588

出典：台湾総督府交通局編『電気事業要覧』各年末。

備考1)：1925、1930年の機械器具には金属が含まれる。

2)：1925年は明示されていないが、製糖業の装置数からみて供給電力であると判断される。

3)：1935、1940年の穀摺・精米は、「製穀製粉」と「穀類調整」の合計である。

が普及している。しかし第三に、窯業や化学工業、そして大部分の雑工業などにおいては、1940年の時点でも、絶対数でみて電動機はあまり普及していないといえる。

以上から明らかとなったように、電動機の導入は中小零細工業の発達にとって大きな役割を果たしていたといえる。しかし、その影響は普遍的に及んだのではなく、特定の業種に対して限定的に作用したのであり、中小零細工業の発達すべてを電動機の普及により説明することはできないことに注意すべきである。

5 都市化と民族工業

従来の研究では、1930年代の台湾工業化は、「軍事工業化」政策によるものであるとの見解が一般的である³³⁾。たしかにそういう一面はあったかもしれない。しかし、中小零細工業に関していえば、1930年代の新たな展開のなかで、「軍事工業化」政策論では説明できない二つの現象が生じていた。ひとつは都市化の進展にと

33) 通説的見解として、涂，前掲書『日本帝国主義下の台湾』第2章第4節。このほかに政策論的観点からの軍需工業化論として、小林英夫「1930年代後半期以降の台湾「工業化」政策について」『土地制度史学』第61号、1973年，同「1930年代植民地「工業化」の諸特徴」『土地制度史学』第71号、1976年，がある。

もなつて都市工業が発展したことであり、もうひとつは農村においても独自の工業が成長したことである。農村工業発達の諸条件については、前項までで検討したので、以下では都市工業について検討する。

都市工業を検討する独自の意義は、台湾という地域における工業の「中心」部の形成という点にある。この点は、戦後に台湾という地域が独自の国民経済を形成したという事実をふまれば、一考に値すると思われる。

まず、都市化の進展について確認しておく。国勢調査によれば、台湾の市部人口は、1920年には全人口の7.4%であったのが、25年10.7%、30年13.5%、35年16.2%、40年19.4%となっている。つまり、台湾の都市化は30年代に入ってから急激に進んだのではなく、遅くとも1920年代から持続的に進んでいたといえる。この点は同じ植民地でも朝鮮の場合と対照的である³⁴⁾。都市人口の増大は、非農業領域の拡大を意味する³⁵⁾。つまり、全体では農業有業者が6割を占めるような社会であっても、特定の地域では非農業社会化が進んでいたということであり、この非農業領域の拡大が逆に農業領域を規定するようになるのである。

では、この都市化と中小零細工業の発達の間には、どのような関係があったのであろうか。

第一に、都市化によって中小零細工業に適した業種が発達する基盤が創出されたという点をあげることができる。前述したように、都市では生産・資本財と消費財の両部門において近代的な要素をもった業種が発展した。これを台北市の例によってさらに具体的に示せば、次のようになる。台北市における1930年代の中小零細工場数の変化は、第16表のようになっている。増加数、指数ともに増大しているのは、機械器

第16表 1930年代台北市の中小零細工場数の変化

業 種	工 場 数		増加数	指数 30年=100
	1930年	1938年		
紡織	16	17	1	106
金属	32	47	15	147
機械器具	34	73	39	215
窯業	13	30	17	231
化学	27	37	10	137
製材木製品	81	101	20	125
印刷製本	40	59	19	148
食料品	284	363	79	128
糲摺・精米	173	190	17	110
その他の食料品	111	173	62	156
その他	68	108	40	159
合 計	595	835	240	140

出典：台湾総督府「工場名簿」1930、1938年版。

備考：職工1～49人の工場を抽出。

具工業、糲摺・精米業以外の食料品工業、雑工業である。これらの工場数を生産品のレベルで見ると、増大が顕著なものは、機械器具工業では、車輛関連業種が4→18工場、製茶機械関連業種が0→5工場、食料品工業では、「その他の食料品」(ほとんどが豆腐類)が25→47工場、菓子・パン類が22→42工場、製茶業(すべて再製茶)が11→31工場、雑工業では、裁縫業が15→28工場となっている。これらの業種は、製茶業を除けばすべて典型的な中小零細業種であった。すなわち、1938年の台湾の全工場に対して、各業種における中小零細工場数の比率は、車輛製造・修理業98.1%、「その他の食料品」製造業99.7%、菓子・パン類製造業99.1%、再製茶製造業63.1%、裁縫業97.3%であった。すでに述べたように、これらは都市における需要を基盤として、都市に集中して発展してきた業種である。したがって、都市化によって中小零細工業が発達する条件が与えられたと考えることができる。

第二に、1930年代に都市部における台湾人経営の工場が増加したという事実を指摘することができる。第17表により中小工場数の動向を民族別に検討する。台湾全体についてみれば、台

34) 朝鮮では1935年以降に急激に都市化が進んだ。堀和生『朝鮮工業化の史的分析』有斐閣、1995年、111ページ、表3-11を参照。

35) 例えば、1930年の国勢調査によると、市部の有業者構成は、商業が35.5%、工業が23.6%であるのに対して、農業は8.7%に過ぎず、郡部で農業が75.9%であるのと対照的である。

湾人工場の数が多く日本人工場は全体の10%台である。特に1920年代前半に日本人工場比率が低下していることから、この時期には台湾人による工場の設立が日本人によるものを上回っていたことがわかる。日本人工場比率は20年代後半に若干上昇し、30年代は14~15%で安定している。このことは、従来の研究で指摘されている「中小工場=台湾人、大工場=日本人」という理解を裏づけるものであるといえる³⁶⁾。しかし、日本人のほとんどは都市に集中して在住していたことに留意して、都市における中小工場の動向をみると若干異なった理解も可能である。

日本人工場数が特に多かった都市は、台北、基隆、高雄の3市である。第17表によれば、台北市では日本人工場が全体の30%前後を占めており、1920年代後半にその比率が上昇した後、30年代に徐々に低下している。基隆市では日本人工場が過半数を占めている。これは基隆に日本人経営の造船業が発達したことによるものである。しかし、その比率は1920年代後半から30年代にかけて低下している。高雄市でも台北市と同じパターンが観察できるが、日本人工場比率は台北市よりも10%以上高くなっている。以上の観察から、都市部においては最初日本人を中心とした中小工業の発達があり、1930年代に台湾人経営の工場が急速に成長してきたと理解することができる³⁷⁾。

以上をまとめると、1930年代に台北市を代表とする都市部において、中小零細工場を主要な構成要素とする都市型の工業化が進展していたといえる。そして、その経営の主体として、台湾人が台頭しつつあったのである。

第17表 台湾の民族別中小工場数
(職工5~49人の工場)

年次		1918	1925	1930	1934	1938
台湾	総数	1,577	2,484	2,552	2,661	3,111
	台湾人	1,289	2,143	2,179	2,273	2,649
	日本人	266	311	370	381	456
	日比率%	16.9	12.5	14.5	14.3	14.7
台北市	総数		249	294	395	439
	台湾人		171	196	272	314
	日本人		74	97	122	124
	日比率%		29.7	33.0	30.9	28.2
基隆市	総数		64	65	51	74
	台湾人		25	29	24	37
	日本人		37	36	27	37
	日比率%		57.8	55.4	52.9	50.0
高雄市	総数		66	76	85	117
	台湾人		38	36	48	69
	日本人		26	40	37	48
	日比率%		39.4	52.6	43.5	41.0

出典：台湾総督府『台湾工場通覧』、『工場名簿』各年版。
備考1)：電力業は除く(1918, 1925年)。

2)：総数には外国人経営、民族不明分を含む。

結論と展望

本稿の分析により明らかになったことは、以下の三点にまとめることができる。

第一に、植民地期台湾において多様な形態で中小零細工業が発達していたことである。日本の植民地政策が農業開発を中心としていたことにより、これまで立ち入って分析されることが少なかったが、農業から商工業にわたる広範な小経営の発達を背景として、1910年代後半以降に中小零細工業が発達したことが明らかとなった。職工5人未満の「零細工場」や「家内工業」を中心とするこのような工業化は、小経営的工業化と規定することができるであろう。

第二に、植民地期台湾の中小零細工業が受けた対外的な規定性である。ひとつには、植民地開発や貿易を通じた新しい商品市場の創出が、中小零細工業の生産を刺激したこと、さらに、技術面では一部の業種で電動機の普及が中小零細部門における「工場」生産の発展を促進した

36) 木村、前掲論文「植民地下台湾、朝鮮の民族工業」20ページ。台湾人による経営が中小工場の大部分を占めていたことは、朝鮮において中小工場にも日本人経営のものが相当多数あったことと対照的である。

37) ただし、それによって日本人経営の工場が衰退したとはいえず、むしろ職工規模が拡大して1ランク上の階層に移動したと考えるべきである。台北市や高雄市ではその傾向がみられる。

ことが明らかとなった。このことが意味するのは、台湾の小経営的工業化は、日本の植民地政策が直接に意図した結果ではなかったとはいえ、決して台湾内部の「自生的」な現象ではなく、日本の植民地支配のあり方と密接な関連をもって進んだということである。

第三に、小経営的工業化は、植民地化に対応した台湾人の主体的な経済活動の結果として生じたということである。日本帝国の食料品供給基地として位置付けられたことに対応して、台湾内部では、台湾人を主要な担い手として、農業における小経営の発展と都市部を中心とした小商品生産の発展が促進され、結果として、小経営的な工業化が進むこととなった。このことは、戦後台湾の経済発展の担い手たる台湾人企

業家の歴史的な前提として留意されるべきである。

はじめにもふれたように、涂照彦は植民地期台湾の台湾人の経済活動を日本の独占資本に対する「土着資本」の対抗という枠組みを設定して分析した。この「土着資本」は、日本独占資本に対抗しつつも衰退し没落してゆくものとして描かれている。それは、その際に想定された土着資本が、五大族系資本に代表されるような大地主や貿易商人から派生した存在であったからである。しかし、そのような民族資本没落史観は一面的な評価であった。今後は本稿で論じたような中小零細工業の担い手としての台湾人の経済活動に焦点を当てながら、新しい「土着資本」像を模索してゆく必要があると思われる。